

平成 2 5 年 度

当 初 予 算 の 概 要

平成 2 5 年 2 月 2 0 日

～二つのアルプスに抱かれた 自然共生都市～

伊 那 市

目 次

○ 予算編成に当たって	1
○ 基本姿勢・重点項目	2
○ 予算規模	3
○ 一般会計予算額	
(1)歳入	4
(2)歳出(目的別)	8
(3)歳出(性質別)	10
グラフ	12
○ 会計別予算額	14
(1)特別会計	16
(2)企業会計	18
○ 合併関係資料	19
○ 財政指標等	23
○ 財政健全化プログラムの取り組み状況	28

予算編成にあたって

伊那市長 白鳥 孝

日本全体に大きな傷跡を残した東日本大震災から2年となり、この間、日本再生への模索が続けられていますが、国及び地方財政を取り巻く環境は好転するどころか、一層厳しさを増しているといえます。今こそ、地方が独自に振興策を考えだし、誰もが住んでみたくなる地域づくりが求められています。

平成25年度の当初予算は、長引く景気の低迷、政権交代による国の大型補正による事業の前倒し、地方財政計画の策定遅延の影響を受け、例年に増して先行き不透明な中での編成となりました。

今回の予算編成では、懸案事項でありました幹線道路網の整備をはじめ、小中学校の耐震整備、保育園の統廃合、公民館の建替え、広域的事業を推進するため、重点的な予算配分を行いました。一方で、伊那市土地開発公社を解散するにあたり、多額の代位弁済を要することから、事業の優先順位を十分検討するなかで、実施事業の選択を行っております。

このような状況の中、予算の「選択と集中」により、かねてから政策の柱としてまいりました「お年寄りと子どもにやさしいまち」「子どもは未来への財産」「産業の振興」「伊那らしい観光と環境」への施策を一層充実させ、新たに人口増定住促進をキーワードに、新規就農やUIターンにも力を入れており、「子どもたちがずっと暮らせる地域、お年寄りを尊敬し家族と一緒に暮らせる地域」実現のため、現在、考え得る範囲で最善の予算編成ができたと考えております。

あわせて、南アルプス国立公園指定50周年に向けた取り組みや、信州そば発祥の地伊那市を発信することで、伊那市の魅力を高めていきます。

私は、市長就任以来、財政の健全化を最重要課題と位置付けており、平成22年度に策定した「財政健全化プログラム」も当初目標以上の成果を生みつつあります。今回の予算編成における大型事業や土地開発公社の解散も、昨年改訂した健全化プログラムに沿った内容で、計画通りに進んでいるところでありますが、更なる健全化に向け、工業用地の売却や一層の経費削減、市債残高の減少、基金の増額に取り組む所存であります。

今後も事業の実施に当たっては、引き続き現場主義を貫き、市民の声をよく聞く中で、より質の高い行政サービスの提供に努めてまいります。

平成25年度伊那市当初予算

◎選択と集中により将来を見据えた予算

～ 子どもたちがずっと暮らせる地域、
お年寄りを尊敬し家族と一緒に暮らし続ける地域をめざして ～

選択と集中

『 財政健全化の推進 』

- ・ 定員適正化計画の推進
- ・ 包括公募型補助金の導入
- ・ 「債権徴収プログラム」の実施
- ・ 歳入の確保と経常経費の削減
- ・ 伊那市土地開発公社の解散

『 将来を見据えた投資 』

- ・ 竜東保、伊那北保育園改築
- ・ 西箕輪、伊那公民館改築
- ・ 小黒川スマートインター設置事業
- ・ 道路、橋りょう等の長寿命化
- ・ 南アルプスユネスコエコパーク登録推進

【重点項目】

若者が集うまち（人口増定住促進）

- 新規就農者支援事業
- UIターン雇用促進事業
- 企業誘致、市内企業支援の推進
- 空き家バンク活用促進事業
- 定住助成金事業
- 出産祝金事業

安全で安心できるまち

- 伊那市防災マップの更新
- 新伊那消防署建設負担金
- 防災無線デジタル化（高遠町地区）
- 防災備蓄倉庫の建設、資機材整備
- 消防施設整備（積載車、小型ポンプ）
- 教育施設耐震化整備

誰もが生きいき暮らすまち

- 市民みんなですこやかウオーキング
- いきいき交流施設、介護保険施設整備
- 障害者自立支援事業
- 高齢者福祉券交付事業
- 生涯学習センター開館10周年記念事業
- 東原スポーツ公園（仮称）整備

産業が地域を支えるまち

- 「信州そば発祥の地伊那市」事業
- 人・農地プランの策定
- 中央アルプスビジネスフェア支援
- 街なかコミュニティ再構築事業
- 観光インバウンドへの戦略的取組み
- さくら等地域資源を活用した誘客事業

環境と景観を大切にすまち

- 景観行政団体への移行
- 南アルプス国立公園50周年関連事業
- 西駒山荘、塩見小屋建設工事
- 南アルプス世界自然遺産登録の推進
- 新中間ごみ処理施設建設の取組み
- 下水道整備推進と接続の促進

未来に向けて育むまち

- 子ども医療費無料化（中学生通院）
- たかずやの里建設用地取得
- 保育園の再編整備の推進
- ウッドスタート、ブックスタート事業
- 子育て教育相談体制の充実
- 宇宙の学校、地球の学校開催

平成25年度当初予算

[予算規模]

1 一般会計 328億5,800万円

24年度予算 295億2,600万円
(前年度予算比 33億3,200万円増)
(11.3%増)

2 特別会計〔7会計〕 133億6,290万円

24年度予算 133億6,960万円
(前年度予算比 670万円減)
(0.1%減)

3 企業会計〔3会計〕 79億1,830万円

24年度予算 78億7,740万円
(前年度予算比 4,090万円増)
(0.5%増)

4 全会計 541億3,920万円

24年度予算 507億7,300万円
(前年度予算比 33億6,620万円増)
(6.6%増)

一般会計予算額

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	25年度予算額	24年度予算額	増減額	増減率 %	構成比(%)	
					25年度	24年度
1 市 税	8,165,400	8,112,800	52,600	0.6	24.8	27.5
2 地方譲与税	413,000	446,000	-33,000	-7.4	1.3	1.5
3 利子割交付金	17,000	29,000	-12,000	-41.4	0.1	0.1
4 配当割交付金	15,000	14,000	1,000	7.1	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	739,000	728,000	11,000	1.5	2.2	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	25,000	27,000	-2,000	-7.4	0.1	0.1
8 自動車取得税交付金	93,000	94,000	-1,000	-1.1	0.3	0.3
11 地方特例交付金	34,000	38,000	-4,000	-10.5	0.1	0.1
12 地方交付税	10,064,000	10,084,000	-20,000	-0.2	30.6	34.2
13 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	546,624	571,742	-25,118	-4.4	1.7	1.9
15 使用料及び手数料	542,579	554,195	-11,616	-2.1	1.6	1.9
16 国庫支出金	2,589,253	2,326,126	263,127	11.3	7.9	7.9
17 県支出金	1,430,738	1,625,629	-194,891	-12.0	4.4	5.5
18 財産収入	63,980	45,345	18,635	41.1	0.2	0.2
19 寄附金	5,250	6,600	-1,350	-20.5	0.0	0.0
20 繰入金	91,456	31,801	59,655	187.6	0.3	0.1
21 繰越金	550,000	550,000	0	0.0	1.7	1.9
22 諸収入	1,545,020	1,541,562	3,458	0.2	4.7	5.2
23 市 債	5,915,700	2,688,200	3,227,500	120.1	18.0	9.1
うち臨時財政対策債	1,400,000	1,400,000	0	0.0	4.3	4.7
うち臨時財政対策債 以外	4,515,700	1,288,200	3,227,500	250.5	13.7	4.4
合 計	32,858,000	29,526,000	3,332,000	11.3	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	52,600	個人市民税の増 70,600千円 市たばこ税の増 40,000千円 法人市民税の減 △32,400千円 固定資産税の減 △25,800千円
2 地方譲与税	-33,000	地方揮発油譲与税の減 △13,000千円 自動車重量譲与税の減 △20,000千円
3 利子割交付金	-12,000	
4 配当割交付金	1,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	0	
6 地方消費税交付金	11,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	-2,000	
8 自動車取得税交付金	-1,000	
11 地方特例交付金	-4,000	
12 地方交付税	-20,000	普通交付税の減 △106,000千円 特別交付税の増 86,000千円
13 交通安全対策特別交付金	0	
14 分担金及び負担金	-25,118	県営土地改良事業負担金の減 △8,065千円 団体営土地改良事業負担金の減 △11,800千円
15 使用料及び手数料	-11,616	城址公園使用料の減 △12,783千円 体育施設使用料の増 6,460千円 住宅使用料の減 △6,402千円
16 国庫支出金	263,127	障害者自立支援給付費負担金の増 50,000千円 児童手当負担金の減 △32,782千円 地域介護・福祉空間整備等交付金の増 68,000千円 妊婦一般健康診査補助金の皆減 △16,734千円 社会資本整備総合交付金の増 186,401千円
17 県支出金	-194,891	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業交付金の皆減 △75,000千円 新規就農総合支援事業補助金の増 33,300千円 緊急雇用創出事業補助金の減 △45,188千円 団体営土地改良事業補助金の皆減 △62,506千円 居住地森林環境整備事業補助金の減 △167,672千円 参議院議員選挙委託金の皆増 49,013千円
18 財産収入	18,635	不動産売払収入の増 18,067千円
19 寄附金	-1,350	
20 繰入金	59,655	防災行政無線施設整備運営基金繰入金の皆増 35,880千円 ふるさと創生基金繰入金の皆増 18,080千円 ふるさと応援基金繰れ金の皆増 8,000千円
21 繰越金	0	
22 諸収入	3,458	消防団員退職報償金の増 3,998千円 住宅新築資金等貸付元利収入の減 △7,750千円 容器リサイクル協会再商品化収入の増 5,358千円 太陽光発電売電収入(学校教育)の皆増 3,100千円
23 市債	3,227,500	消防施設整備事業債の減 △12,300千円 合併特例事業債の増 970,900千円 過疎対策事業債の増 218,900千円 第三セクター等改革推進債の皆増 2,050,000千円
合 計	3,332,000	

(市 税)

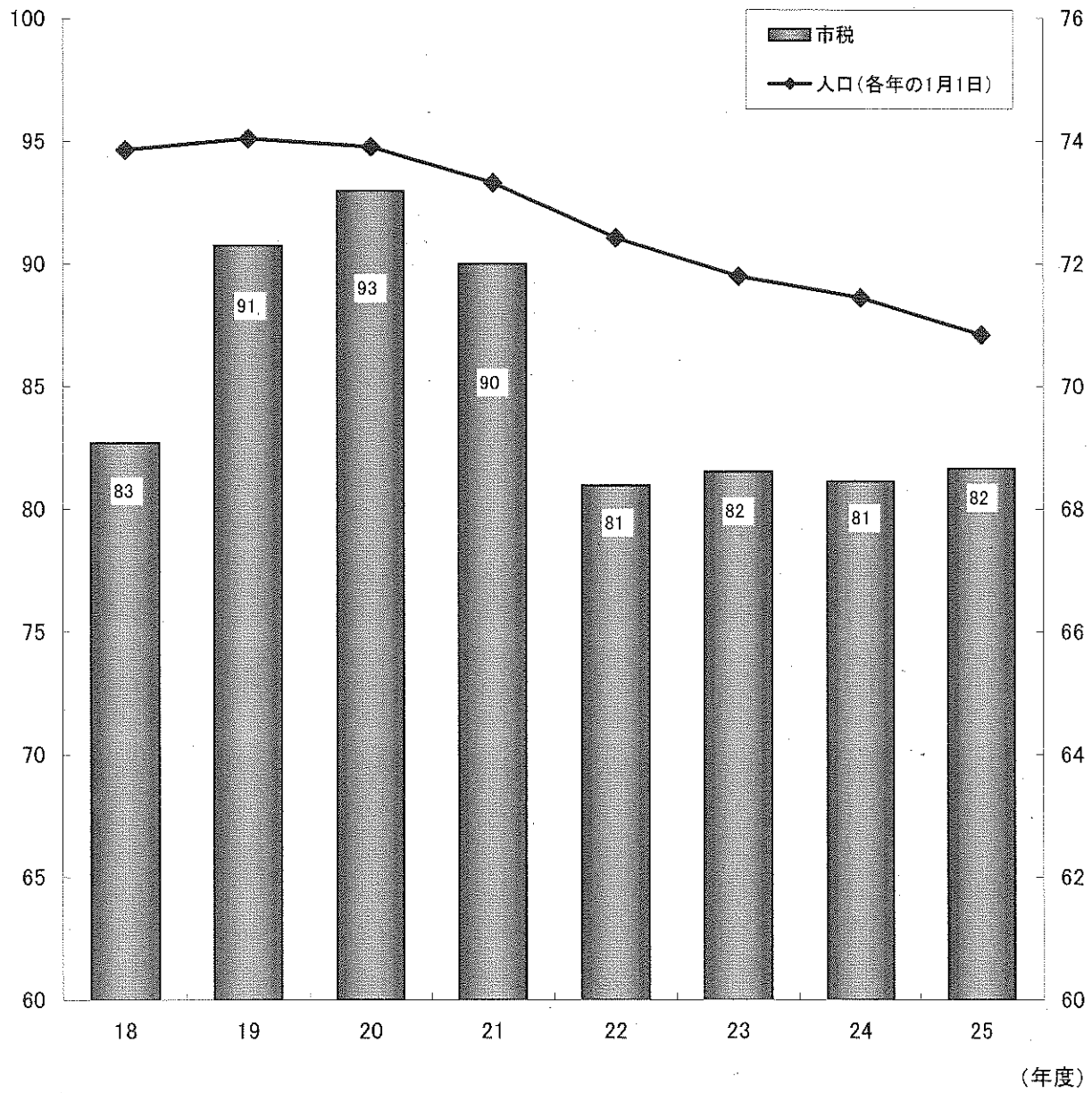
(単位 千円)

区 分	平成25年度 予算額 A	平成24年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
			増減額 A-B	増減率 (A-B)/B %	25年度 %	24年度 %
市民税	3,727,600	3,689,400	38,200	1.0	45.6	45.5
個人	3,145,400	3,074,800	70,600	2.3	38.5	37.9
法人	582,200	614,600	-32,400	-5.3	7.1	7.6
固定資産税	3,685,700	3,711,500	-25,800	-0.7	45.1	45.7
固定資産税	3,634,700	3,656,500	-21,800	-0.6	44.5	45.0
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	51,000	55,000	-4,000	-7.3	0.6	0.7
軽自動車税	184,800	184,000	800	0.4	2.3	2.3
市たばこ税	340,000	300,000	40,000	13.3	4.2	3.7
都市計画税	182,300	184,900	-2,600	-1.4	2.2	2.3
入湯税	45,000	43,000	2,000	4.7	0.6	0.5
市 税 計	8,165,400	8,112,800	52,600	0.6	100.0	100.0

当初予算における市税計上額の推移

(億円)

(千人)



(2)歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	25年度予算額	24年度予算額	増減額	増減率	構成比(%)	
					25年度	24年度
1 議会費	217,055	222,602	-5,547	-2.5	0.7	0.8
2 総務費	5,268,209	3,200,755	2,067,454	64.6	16.0	10.8
3 民生費	8,159,499	7,438,136	721,363	9.7	24.8	25.2
4 衛生費	4,447,733	4,434,689	13,044	0.3	13.5	15.0
5 労働費	79,318	78,305	1,013	1.3	0.3	0.3
6 農林水産業費	1,035,130	1,247,386	-212,256	-17.0	3.2	4.2
7 商工費	1,917,040	1,898,381	18,659	1.0	5.8	6.4
8 土木費	2,729,228	2,631,082	98,146	3.7	8.3	8.9
9 消防費	1,158,094	1,290,413	-132,319	-10.3	3.5	4.4
10 教育費	3,336,767	2,676,570	660,197	24.7	10.2	9.1
11 災害復旧費	6,670	6,670	0	0.0	0.0	0.0
12 公債費	4,473,257	4,371,011	102,246	2.3	13.6	14.8
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	32,858,000	29,526,000	3,332,000	11.3	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	-5,547	議員共済費の減 △5,171千円
2 総務費	2,067,454	本庁舎外壁改修工事の皆減 △27,000千円 土地開発公社債務代位弁済の皆増 2,050,000千円 広域電算業務負担金(情報管理)の増 34,341千円 参議院議員選挙費の皆増 49,013千円
3 民生費	721,363	障害者自立支援給付費の増 100,000千円 たかずやの里用地購入費の皆増 84,000千円 児童手当の減 △32,960千円(H24はこどものための手当) 竜東保育園建設費の増 633,730千円 伊那北保育園建設費の皆増 33,257千円
4 衛生費	13,044	美簗団地処理場解体費の皆減 △39,000千円 伊那中央行政組合負担金(中央病院分)の増 97,391千円 伊那中央行政組合負担金(し尿処理分)の減 △14,042千円 上伊那広域連合負担金(ごみ処理分)の減 △27,500千円
5 労働費	1,013	
6 農林水産業費	-212,256	新規就農総合支援事業補助金の増 33,300千円 団体営土地改良事業費の減 △123,852千円 森林造成事業補助金の減 △45,800千円 市有林管理事業費の減 △81,856千円
7 商工費	18,659	中心市街地再生支援事業補助金の皆減 △11,250千円 プレミアム商品券発行事業補助金の皆減 △13,800千円 西駒山荘建設工事の皆増 60,000千円
8 土木費	98,146	一般道路改良事業費の減 △30,500千円 県等施工による道路改良事業負担金の増 179,250千円 交通安全施設事業費の増 32,800千円 西部1号線事業費の皆減 △34,567千円 河川改良事業費の減 △47,194千円
9 消防費	-132,319	伊那消防組合負担金(伊那署)の増 365,552千円 消防施設整備工事費の皆減 △18,630千円 防災行政無線デジタル化整備工事費の減 △480,500千円
10 教育費	660,197	公民館建設事業費の増 472,295千円 伊那小学童クラブ移転新築事業費の皆減 △90,600千円 東原スポーツ公園運動場(仮称)整備事業費の皆増 341,293千円 市営野球場改修整備費の減 △32,900千円
11 災害復旧費	0	
12 公債費	102,246	長期債元金償還額の増 178,215千円 長期債利子償還額の減 △71,969千円
14 予備費	0	
合 計	3,332,000	

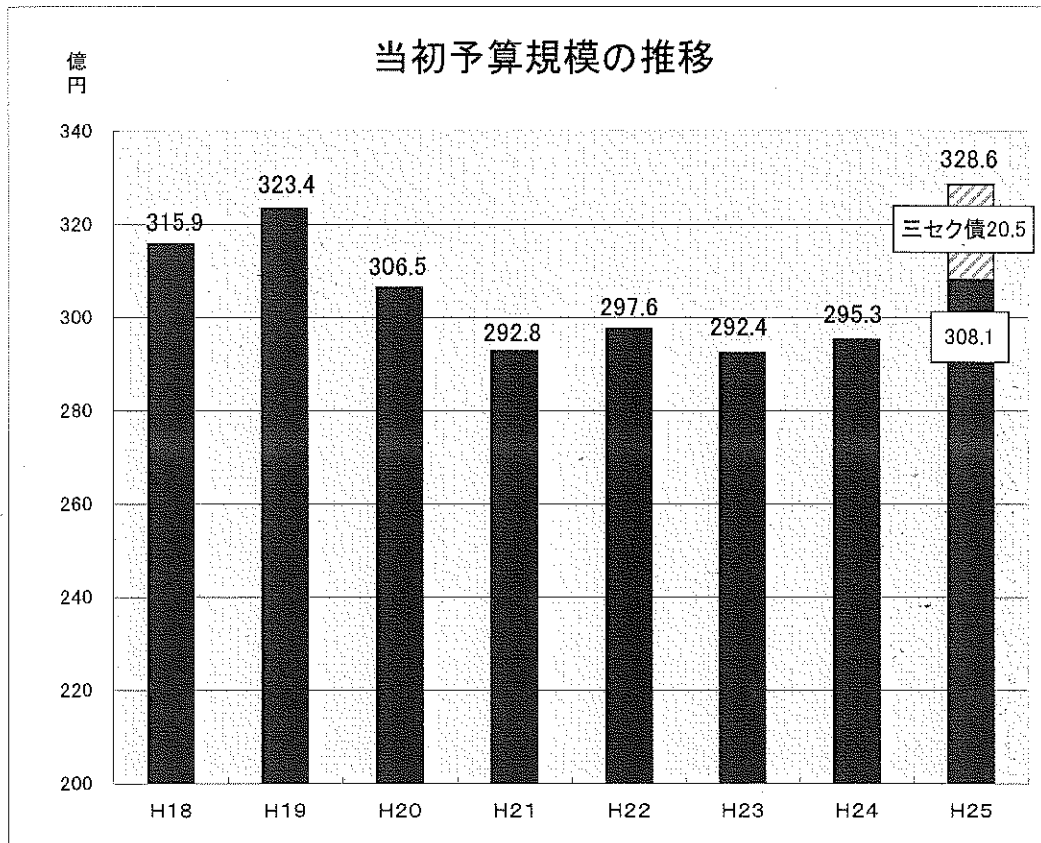
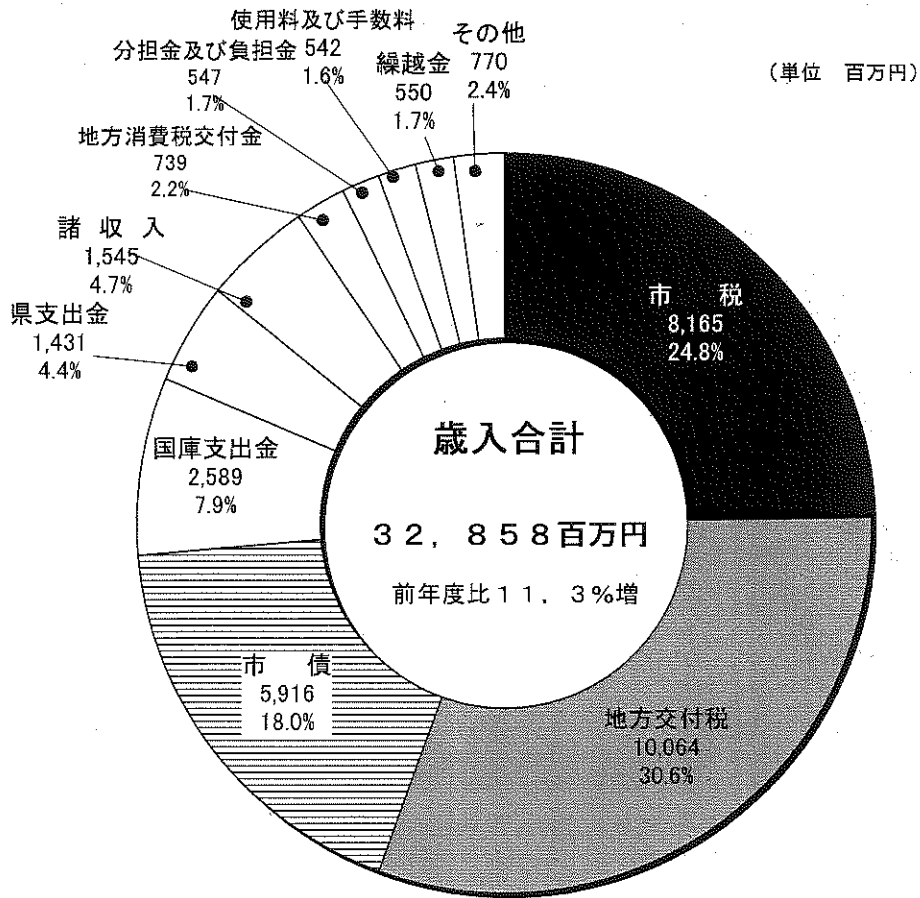
(3)歳出(性質別)

(単位 千円、%)

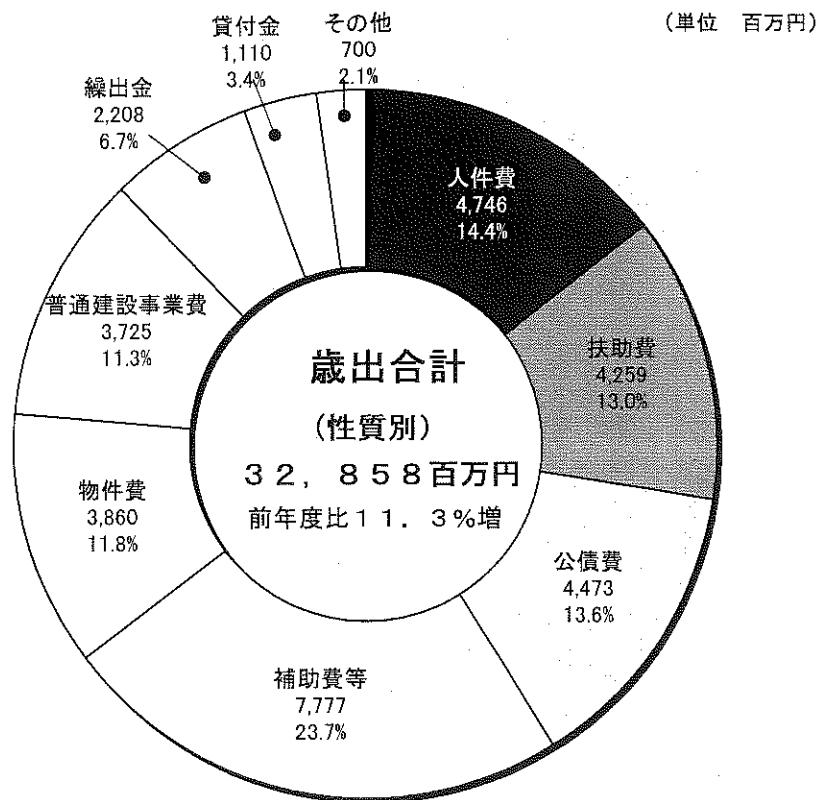
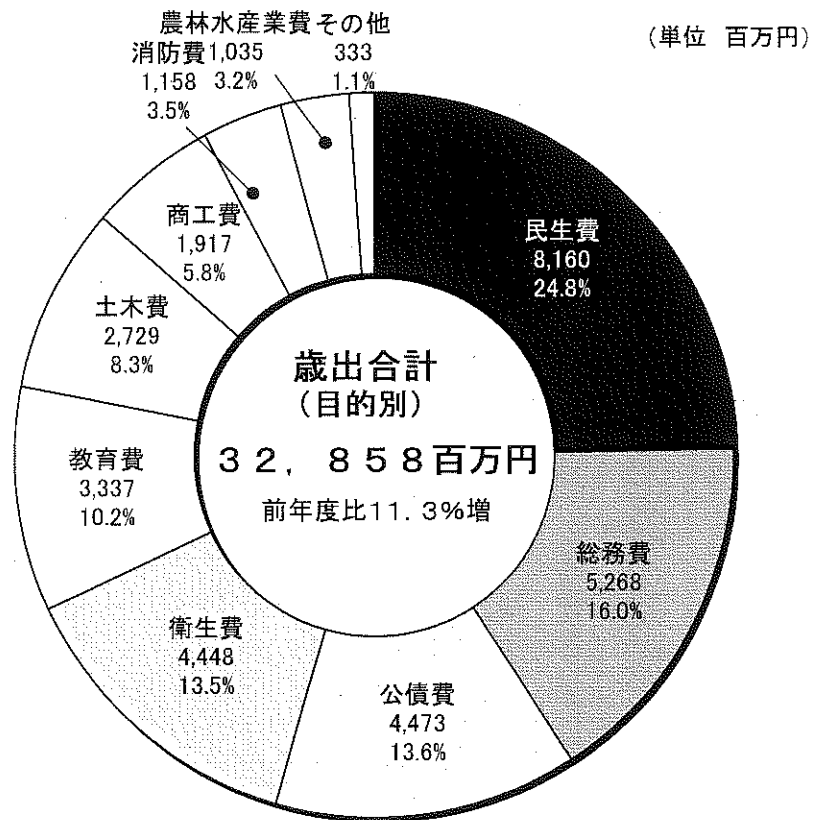
区 分	予 算 額					
	25年度予算額		24年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,478,953	41.0	13,607,492	46.1	-128,539	-0.9
人件費	4,746,274	14.4	5,019,714	17.0	-273,440	-5.4
扶助費	4,259,422	13.0	4,216,767	14.3	42,655	1.0
公債費	4,473,257	13.6	4,371,011	14.8	102,246	2.3
投資的経費	3,731,448	11.3	3,051,448	10.3	680,000	22.3
普通建設事業費	3,724,778	11.3	3,044,778	10.3	680,000	22.3
補助事業費	1,311,941	4.0	1,234,950	4.2	76,991	6.2
単独事業費	2,412,837	7.3	1,809,828	6.1	603,009	33.3
災害復旧事業費	6,670	0.0	6,670	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
単独事業費	6,670	0.0	6,670	0.0	0	0.0
その他	15,647,599	47.7	12,867,060	43.6	2,780,539	21.6
物件費	3,859,506	11.8	3,656,725	12.4	202,781	5.5
維持補修費	200,658	0.6	200,604	0.7	54	0.0
補助費等	7,777,357	23.7	5,240,659	17.7	2,536,698	48.4
積立金	462,177	1.4	428,685	1.4	33,492	7.8
貸付金	1,110,000	3.4	1,110,000	3.8	0	0.0
繰出金	2,207,901	6.7	2,200,387	7.5	7,514	0.3
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	32,858,000	100.0	29,526,000	100.0	3,332,000	11.3

区 分	増減額 (千円)	主 な 増 減 の 理 由
義務的経費	-128,539	
人件費	-273,440	職員数の減による給料・手当の減
扶助費	42,655	障害者自立支援給付費の増 100,000千円 児童手当の減 △32,960千円(H24はこどものための手当)
公債費	102,246	長期債元金償還額の増 178,215千円 長期債利子償還額の減 △71,969千円
投資的経費	680,000	
普通建設事業費	680,000	
補助事業費	76,991	団体営土地改良事業費の減 △122,872千円 森林造成事業補助金の減 △56,000千円 市有林整備事業費の減 △90,500千円 公民館建設事業費の増 472,699千円 伊那小学童クラブ移転新築事業費の皆減 △44,000千円
単独事業費	603,009	たかずやの里用地購入費の皆増 84,000千円 竜東保育園建設費の増 633,730千円 西駒山荘建設工事費の皆増 60,000千円 県等施工による道路改良事業負担金の増 179,250千円 防災行政無線デジタル化事業費の減 △513,520千円 東原スポーツ公園運動場(仮称)整備事業費の皆増 341,293千円
災害復旧事業費	0	
補助事業費	0	
単独事業費	0	
その他	2,780,539	
物件費	202,781	固定資産評価替準備業務委託料の増 30,671千円 参議院、市長、市議選による物件費の増 50,146千円 各種ワクチン接種委託料の増 19,000千円 市営住宅管理委託料の皆増 17,029千円
維持補修費	54	
補助費等	2,536,698	土地開発公社債務代位弁済の増 2,050,000千円 伊那中央行政組合負担金(中央病院分)の増 97,391千円 消防組合負担金(伊那署)の増 365,552千円 新規就農支援対策補助金の増 33,300千円
積立金	33,492	職員退職手当積立金の増 35,800千円
貸付金	0	
繰出金	7,514	
予備費	0	
合 計		

伊那市平成25年度一般会計当初予算案



※平成22年度は、当初が骨格予算だったため、6月補正予算(肉付け予算)を加算して記載しています。



会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		25年度予算額	24年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		32,858,000	29,526,000	3,332,000	11.3
特 別 会 計	国民健康保険	6,557,200	6,589,500	-32,300	-0.5
	国民健康保険直営診療所	286,500	303,200	-16,700	-5.5
	後期高齢者医療	703,400	704,300	-900	-0.1
	介護保険	5,533,500	5,436,600	96,900	1.8
	介護サービス事業	41,900	42,900	-1,000	-2.3
	市営駐車場事業	34,300	32,600	1,700	5.2
	簡易水道事業	206,100	260,500	-54,400	-20.9
	特別会計合計 ②	13,362,900	13,369,600	-6,700	-0.1
企 業 会 計	水道事業	2,438,500	2,315,400	123,100	5.3
	下水道事業	5,422,300	5,489,300	-67,000	-1.2
	自動車運送事業	57,500	72,700	-15,200	-20.9
	企業会計合計 ③	7,918,300	7,877,400	40,900	0.5
合 計 ①+②+③		54,139,200	50,773,000	3,366,200	6.6

会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
一般会計		3,332,000	
特 別 会 計	国民健康保険	-32,300	保険給付費、共同事業拠出金の減
	国民健康保険直営診療所	-16,700	総務費、医業費の減
	後期高齢者医療	-900	総務費の減
	介護保険	96,900	保険給付費の増
	介護サービス事業	-1,000	サービス事業費の減
	市営駐車場事業	1,700	経営管理費の増
	簡易水道事業	-54,400	建設改良費、公債費の減
	特別会計合計	-6,700	
企 業 会 計	水道事業	123,100	建設改良費、企業債償還金の増
	下水道事業	-67,000	建設改良費の減
	自動車運送事業	-15,200	営業費用、建設改良費の減
	企業会計合計	40,900	
合 計		3,366,200	

特別会計、企業会計の平成25年度当初予算の主な内容

(1)特別会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額		
		25年度当初	24年度当初	増減額
国民健康保険	予算規模(0.5%減)	6,557,200	6,589,500	-32,300
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,290,600	1,294,900	-4,300
	国庫支出金	1,398,640	1,363,222	35,418
	県支出金	328,400	315,656	12,744
	療養給付費交付金	546,359	553,516	-7,157
	共同事業交付金	610,000	624,400	-14,400
	前期高齢者交付金	1,791,307	1,822,275	-30,968
	繰入金	583,352	606,989	-23,637
	諸収入 ほか	8,542	8,542	0
	(歳出)			
	総務費	100,760	97,184	3,576
	保険給付費	4,393,014	4,440,152	-47,138
	後期高齢者支援金等	916,151	894,883	21,268
	介護納付金	371,362	365,684	5,678
	共同事業拠出金	665,526	678,016	-12,490
	保健事業費	80,503	83,176	-2,673
	諸支出金 ほか	29,884	30,405	-521
国保直営診療所	予算規模(5.5%減)	286,500	303,200	-16,700
	(歳入)			
	診療収入	120,651	142,366	-21,715
	繰入金	132,150	130,552	1,598
	サービス収入	20,291	20,010	281
	諸収入 ほか	13,408	10,272	3,136
	(歳出)			
	総務費	190,239	204,433	-14,194
	医業費	30,707	35,347	-4,640
	公債費	50,424	50,688	-264
	鍼灸費	7,990	7,476	514
	施設整備費 ほか	7,140	5,256	1,884
後期高齢者医療	予算規模(0.1%減)	703,400	704,300	-900
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	522,379	523,636	-1,257
	一般会計繰入金	180,205	179,964	241
	諸収入 ほか	816	700	116
	(歳出)			
	総務費	32,723	34,284	-1,561
	後期高齢者医療広域連合納付金	669,911	669,416	495
	諸支出金	766	600	166

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		25年度当初	24年度当初	増 減 額
介護保険	予算規模(1.8%増)	5,533,500	5,436,600	96,900
	(歳入)			
	保険料	1,072,811	1,034,302	38,509
	国庫支出金	1,307,629	1,286,366	21,263
	支払基金交付金	1,545,973	1,510,871	35,102
	県支出金	798,232	807,337	-9,105
	繰入金	799,723	785,384	14,339
	諸収入 ほか	9,132	12,340	-3,208
	(歳出)			
	総務費	116,452	117,908	-1,456
	保険給付費	5,265,400	5,142,564	122,836
	地域支援事業費	146,016	152,605	-6,589
	基金積立金	3,682	21,573	-17,891
	予備費 ほか	1,950	1,950	0
介護サービス事業	予算規模(2.3%減)	41,900	42,900	-1,000
	(歳入)			
	サービス収入	27,912	26,428	1,484
	一般会計繰入金	13,988	16,472	-2,484
	(歳出)			
	サービス事業費	37,548	38,548	-1,000
公債費	3,352	3,352	0	
予備費	1,000	1,000	0	
市営駐車場事業	予算規模(5.2%増)	34,300	32,600	1,700
	(歳入)			
	繰入金	15,700	14,900	800
	諸収入	18,600	17,700	900
	(歳出)			
	経営管理費	33,900	32,200	1,700
予備費	400	400	0	
簡易水道事業	予算規模(20.9%減)	206,100	260,500	-54,400
	(歳入)			
	使用料及び手数料	78,498	76,784	1,714
	繰入金	90,908	94,364	-3,456
	市債	36,400	87,800	-51,400
	県支出金 ほか	294	1,552	-1,258
	(歳出)			
	経営管理費	59,907	60,638	-731
	建設改良費	47,340	94,130	-46,790
	公債費	97,853	104,732	-6,879
	予備費	1,000	1,000	0

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額				
		25年度当初	24年度当初	増減額		
水道事業	収 益 的	[収入] (0.4%減)	1,468,300	1,474,200	-5,900	
		営業収益	1,434,847	1,432,580	2,267	
	益 的	営業外収益 ほか	33,453	41,620	-8,167	
		[支出] (2.2%減)	1,449,000	1,481,000	-32,000	
	的	営業費用	1,228,158	1,247,530	-19,372	
		営業外費用 ほか	220,842	233,470	-12,628	
	資 本 的	[収入] (50.0%増)	416,800	277,800	139,000	
		企業債	155,500	109,000	46,500	
		分担金及び負担金	218,939	138,462	80,477	
		補助金 ほか	42,361	30,338	12,023	
		[支出] (18.6%増)	989,500	834,400	155,100	
		建設改良費	405,554	265,085	140,469	
		企業債償還金 第7次整備事業 ほか	474,946 109,000	462,315 107,000	12,631 2,000	
	下水道事業	収 益 的	[収入] (1.0%増)	2,349,200	2,325,100	24,100
営業収益			1,083,235	1,076,170	7,065	
益 的		営業外収益 ほか	1,265,965	1,248,930	17,035	
		[支出] (0.1%増)	2,546,400	2,544,000	2,400	
的		営業費用	1,768,061	1,716,910	51,151	
		営業外費用 ほか	778,339	827,090	-48,751	
資 本 的		[収入] (8.1%減)	1,888,700	2,055,600	-166,900	
		企業債	1,383,600	1,518,600	-135,000	
		補助金 ほか	505,100	537,000	-31,900	
		[支出] (2.4%減)	2,875,900	2,945,300	-69,400	
		建設改良費 企業債償還金 ほか	832,484 2,043,416	1,027,838 1,917,462	-195,354 125,954	
自動車運送事業		収 益 的	[収入] (9.4%減)	54,000	59,600	-5,600
			営業収益	52,500	51,500	1,000
			営業外収益	1,500	8,100	-6,600
	[支出] (9.4%減)		54,000	59,600	-5,600	
	営業費用 営業外費用 ほか		51,900 2,100	57,500 2,100	-5,600 0	
	資 本 的	[収入]	0	0	0	
		※当年度分損益勘定留保資金等3,500千円で補てん	0	0	0	
		[支出] (73.3%減)	3,500	13,100	-9,600	
		建設改良費	3,500	13,100	-9,600	

合併特例事業債対象事業

(単位 千円)

事業内容	借入予定額
防災対策 (防災対策)	2,300
児童福祉施設整備 (児童福祉施設管理)	6,700
児童福祉施設整備 (竜東保育園建設)	655,300
児童福祉施設整備 (伊那北保育園建設)	30,400
児童福祉施設整備 (東春近保育園建設)	5,000
水道事業 (水道事業)	13,000
工業団地施設整備 (産業立地)	114,200
山荘管理 (山荘管理)	52,900
道路等整備 (道路維持)	1,100
道路等整備 (交通安全施設)	17,900
道路等整備 (特定路線)	21,000
道路等整備 (道路改良負担金等)	16,100
道路等整備 (スマートインター)	4,700
学校教育施設整備 (小学校施設)	5,200
学校教育施設整備 (小学校下水道関連整備)	1,800
学校教育施設整備 (小学校改修)	9,500
学校教育施設整備 (中学校改修)	1,900
学校教育施設整備 (給食運営)	3,300
消防施設整備 (常備消防)	361,000
消防施設整備 (消防施設整備)	3,200
公民館施設整備 (公民館建設)	316,200
教育施設整備 (体育施設整備)	375,000
合計	2,017,700
(参考：平成18年度合計額)	252,400
(参考：平成19年度合計額)	878,300
(参考：平成20年度合計額)	1,228,100
(参考：平成21年度合計額)	1,753,300
(参考：平成22年度合計額)	1,438,600
(参考：平成23年度合計額)	825,400
(参考：平成24年度合計額・見込)	1,064,000
総 計	9,457,800

借入可能額：17,720,000千円(～平成32年度)

借入総額／借入可能額＝ 53.4%

過疎対策事業債対象事業

(単位 千円)

事業内容	借入予定額
ハード分	325,500
環境衛生施設整備 (火葬場)	4,800
林道整備 (林道事業)	9,300
林道整備 (南アルプス林道維持管理)	33,700
観光施設整備 (観光施設管理)	2,700
観光施設整備 (高遠城址公園管理)	4,700
山荘管理 (山荘管理)	1,000
道路整備 (特定路線)	19,100
道路整備 (道路改良負担金等)	200,000
学校教育施設整備 (小学校改修)	2,100
学校教育施設整備 (中学校改修)	8,600
体育施設整備 (体育施設整備)	5,300
市単独消防施設整備 (消防施設整備)	22,200
消防施設整備 (消防施設管理)	12,000
ソフト分	119,300
定住対策 (地域振興)	42,700
出産祝金 (出産祝金)	2,300
国保直診会計繰出分 (国保直診会計繰出金)	55,700
農業公園整備 (農業公園管理運営)	2,500
観光振興 (観光イベント)	8,000
観光施設整備 (温泉施設管理)	700
社会教育 (社会教育総務)	3,500
社会教育 (世界遺産推進)	3,900
合計	444,800
(参考：平成18年度合計額)	325,600
(参考：平成19年度合計額)	334,000
(参考：平成20年度合計額)	280,800
(参考：平成21年度合計額)	216,800
(参考：平成22年度合計額)	176,400
(参考：平成23年度合計額)	287,400
(参考：平成24年度合計額・見込)	277,400
総計	2,343,200

(国) 市町村合併推進体制整備費補助金対象事業

(単位 千円)

事業内容	申請額
補助終了	0
合計	0
(参考：平成18年度合計額)	241,585
(参考：平成19年度合計額)	77,200
(参考：平成20年度合計額)	22,000
(参考：平成21年度合計額)	19,215
(平成22年度以降)	0
総計	360,000

補助金可能額:360,000千円(~平成27年度)

(県) 市町村合併特例交付金対象事業

(単位 千円)

事業内容	申請額
道路地図デジタル化(道路河川管理)	39,060
合計	39,060
(参考：平成18年度合計額)	2,630
(参考：平成19年度合計額)	66,030
(参考：平成20年度合計額)	29,660
(参考：平成21年度合計額)	38,400
(参考：平成22年度合計額)	38,400
(参考：平成23年度合計額)	38,400
(参考：平成24年度合計額・見込)	39,900
総計	292,480

交付金可能額:600,000千円(~平成27年度)

合併効果の試算

1 合併特例債の活用 (充当率:95%、交付税措置率70%) (単位 千円)

	借入予定額	交付税措置額
平成18年度	252,400	176,680
平成19年度	878,300	614,810
平成20年度	1,228,100	859,670
平成21年度	1,753,300	1,227,310
平成22年度	1,438,600	1,007,020
平成23年度	825,400	577,780
平成24年度	1,064,000	744,800
平成25年度	2,017,700	1,412,390
合計	9,457,800	6,620,460

借入可能額: 17,720,000千円(～平成32年度)

2 過疎対策事業債の活用 (充当率:100%、交付税措置率70%) (単位 千円)

	借入予定額	交付税措置額
平成18年度	325,600	227,920
平成19年度	334,000	233,800
平成20年度	280,800	196,560
平成21年度	216,800	151,760
平成22年度	176,400	123,480
平成23年度	287,400	201,180
平成24年度	277,400	194,180
平成25年度	444,800	311,360
合計	2,343,200	1,640,240

3 合併補助金(国)の活用 (単位 千円)

	事業費	補助金額
平成18年度	241,585	241,585
平成19年度	77,200	77,200
平成20年度	22,000	22,000
平成21年度	19,215	19,215
合計	360,000	360,000

補助金可能額: 360,000千円(～平成27年度)

4 合併特例交付金(県)の活用 (単位 千円)

	事業費	補助金額
平成18年度	2,630	2,630
平成19年度	66,030	66,030
平成20年度	29,660	29,660
平成21年度	38,400	38,400
平成22年度	38,400	38,400
平成23年度	38,400	38,400
平成24年度	39,900	39,900
平成25年度	39,060	39,060
合計	292,480	292,480

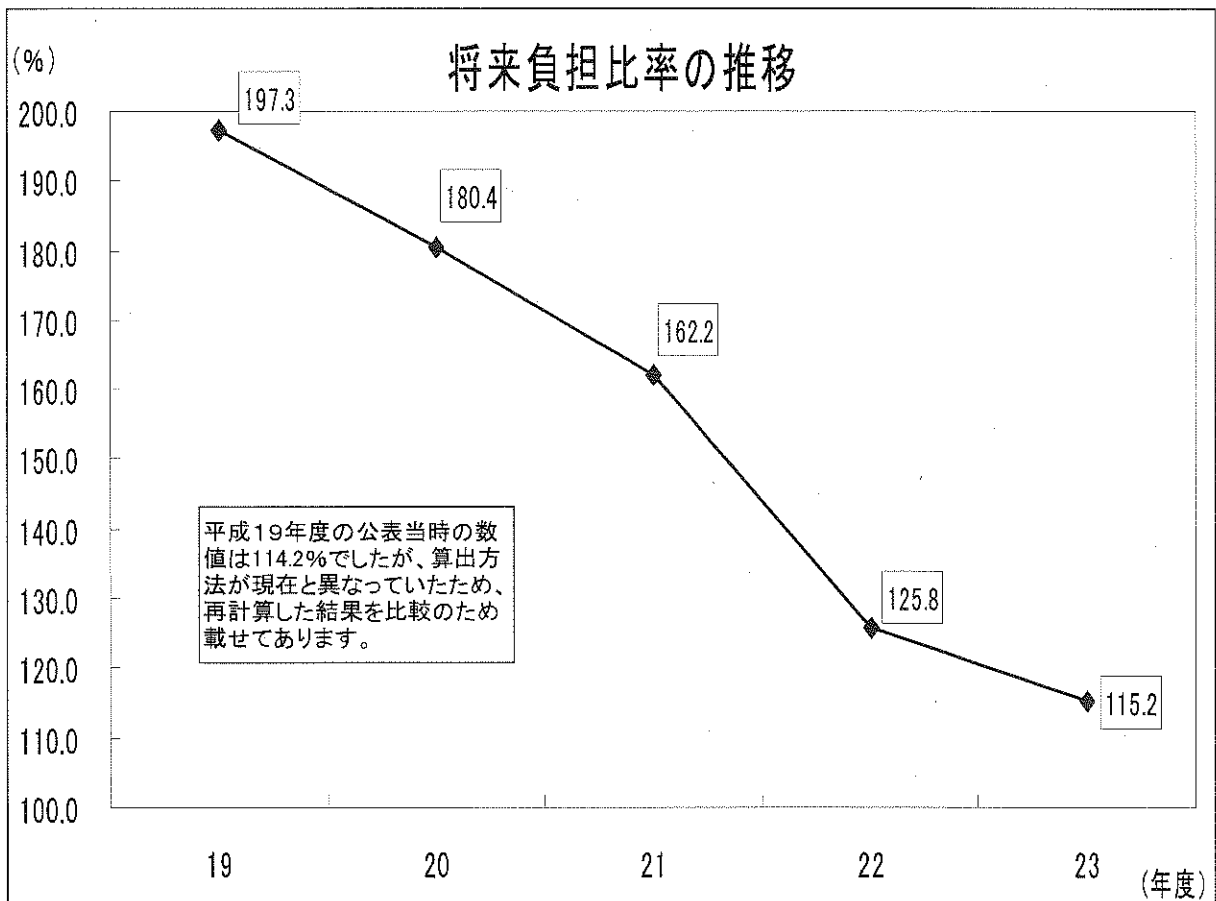
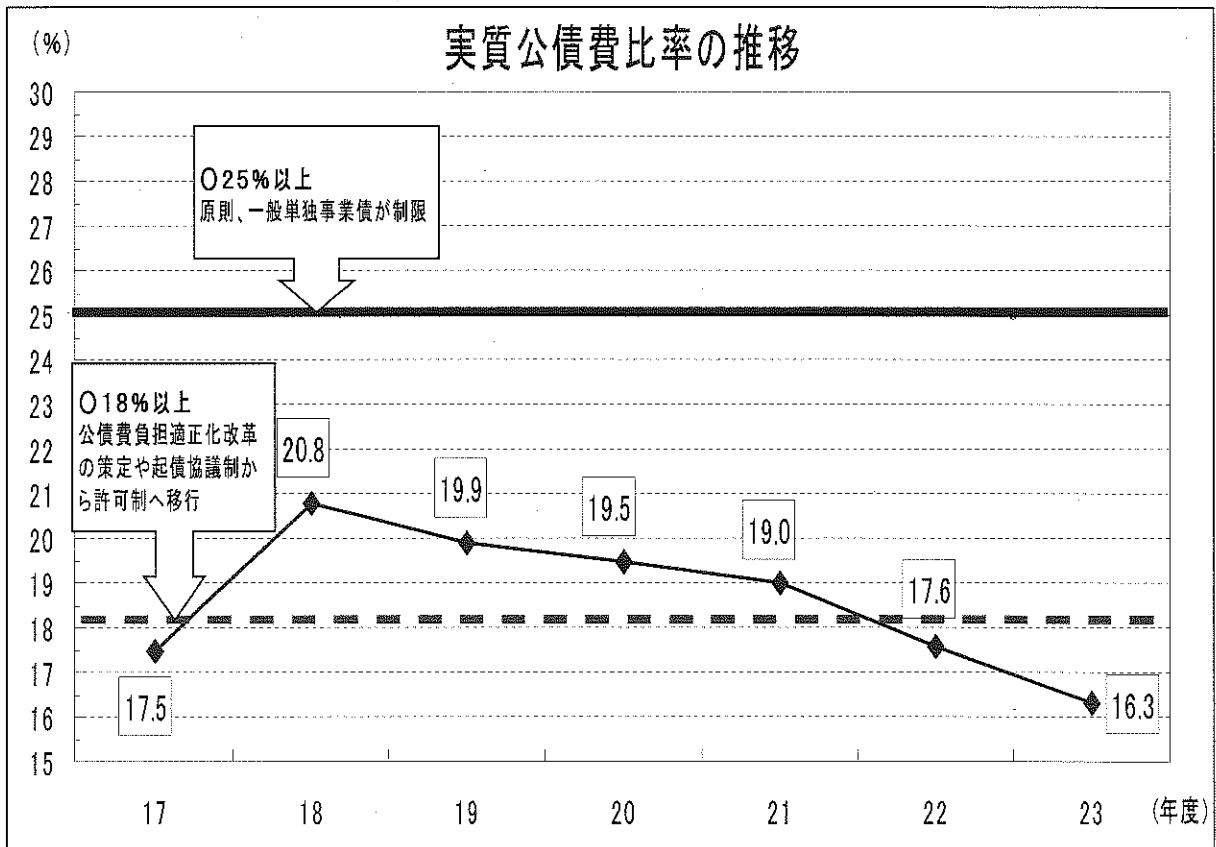
交付金可能額: 600,000千円(～平成27年度)

(単位 千円)

平成18年度	648,815
平成19年度	991,840
平成20年度	1,107,890
平成21年度	1,436,685
平成22年度	1,168,900
平成23年度	817,360
平成24年度	978,880
平成25年度	1,762,810
合計	8,913,180

○財政指標等

(1) 財政指標の推移(決算実績)



(2) 平成25年度における財政指標等

市債残高

単位:千円

	23年度末	24年度末	25年度			25年度末
	残高	残高見込額	起債見込額	元金償還額	増減額	残高見込額
一般会計	33,845,502	33,317,099	6,267,500	4,039,742	2,227,758	35,544,857
国保直診特別会計	287,498	240,419	0	47,653	-47,653	192,766
介護サービス特別会計	25,235	22,342	0	2,942	-2,942	19,400
簡易水道特別会計	1,127,430	1,135,854	36,400	72,259	-35,859	1,099,995
特別会計計	1,440,163	1,398,615	36,400	122,854	-86,454	1,312,161
水道事業会計	7,082,689	6,755,150	155,500	474,946	-319,446	6,435,704
下水道事業会計	38,773,750	38,366,063	1,383,665	2,041,366	-657,701	37,708,362
公営企業会計計	45,856,439	45,121,213	1,539,165	2,516,312	-977,147	44,144,066
合計	81,142,104	79,836,927	7,843,065	6,678,908	1,164,157	81,001,084

※24年度末残高見込額及び25年度起債見込額は、24年度の繰越事業にかかる起債見込額を加減算して算出しています。

基金残高

単位:千円

一般会計分	23年度末	24年度末	25年度末
	残高	残高見込額	残高見込額
財政調整基金	2,707,704	3,124,744	3,124,744
減債基金	672,006	673,753	673,753
職員退職手当基金	703,679	1,022,290	1,376,426
まちづくり基金	2,043,094	2,048,406	2,048,406
ふるさと応援基金	18,014	34,554	33,554
ふるさと創生基金	168,582	169,020	150,940
地域振興開発基金	121,500	116,815	116,815
過疎地域振興基金	275,632	276,670	277,066
その他特定目的基金	1,182,490	1,391,455	1,451,698
合計	7,892,701	8,857,707	9,253,402

市民1人当たり

市債残高(一般会計)

501,748円

基金残高(一般会計)

130,620円

※合併当時(H17年度末)の金額

市債残高(一般会計)

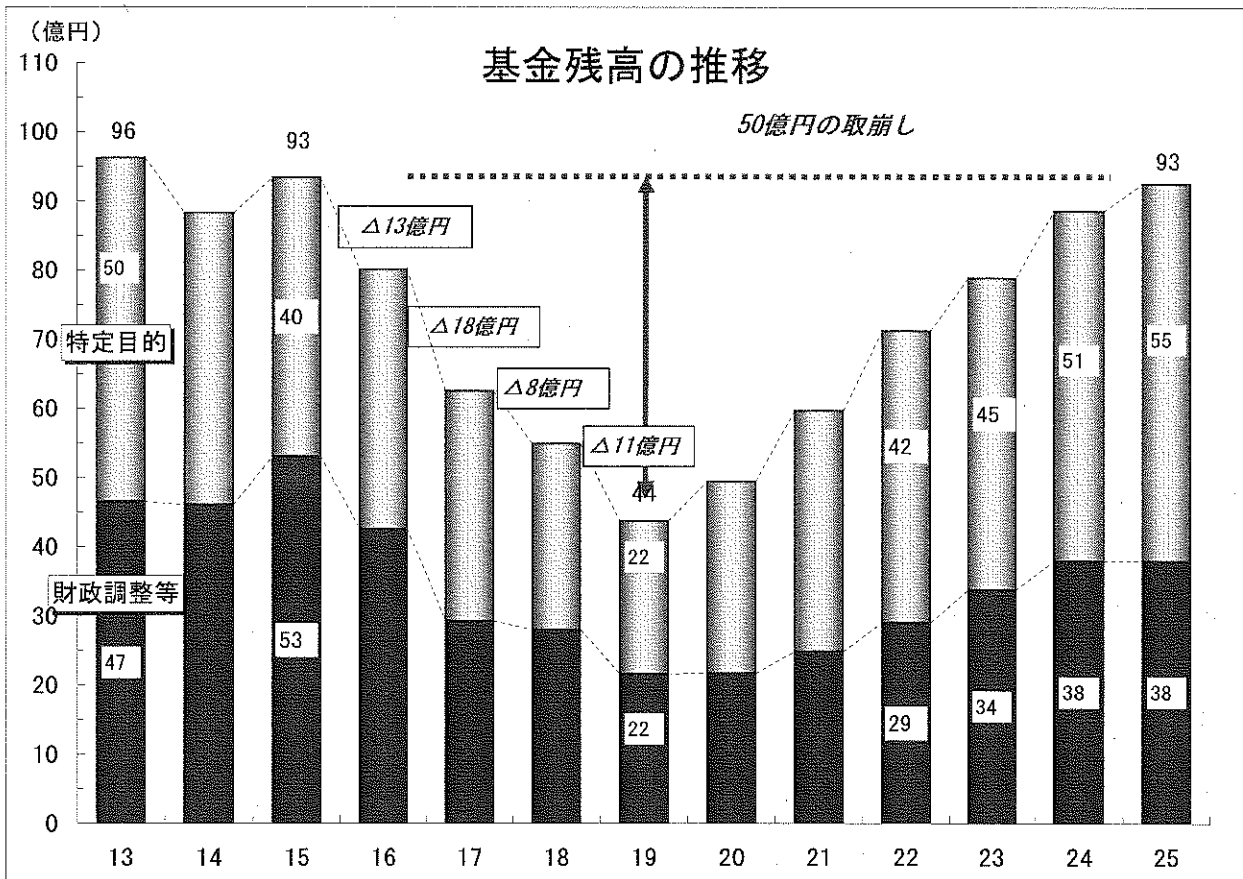
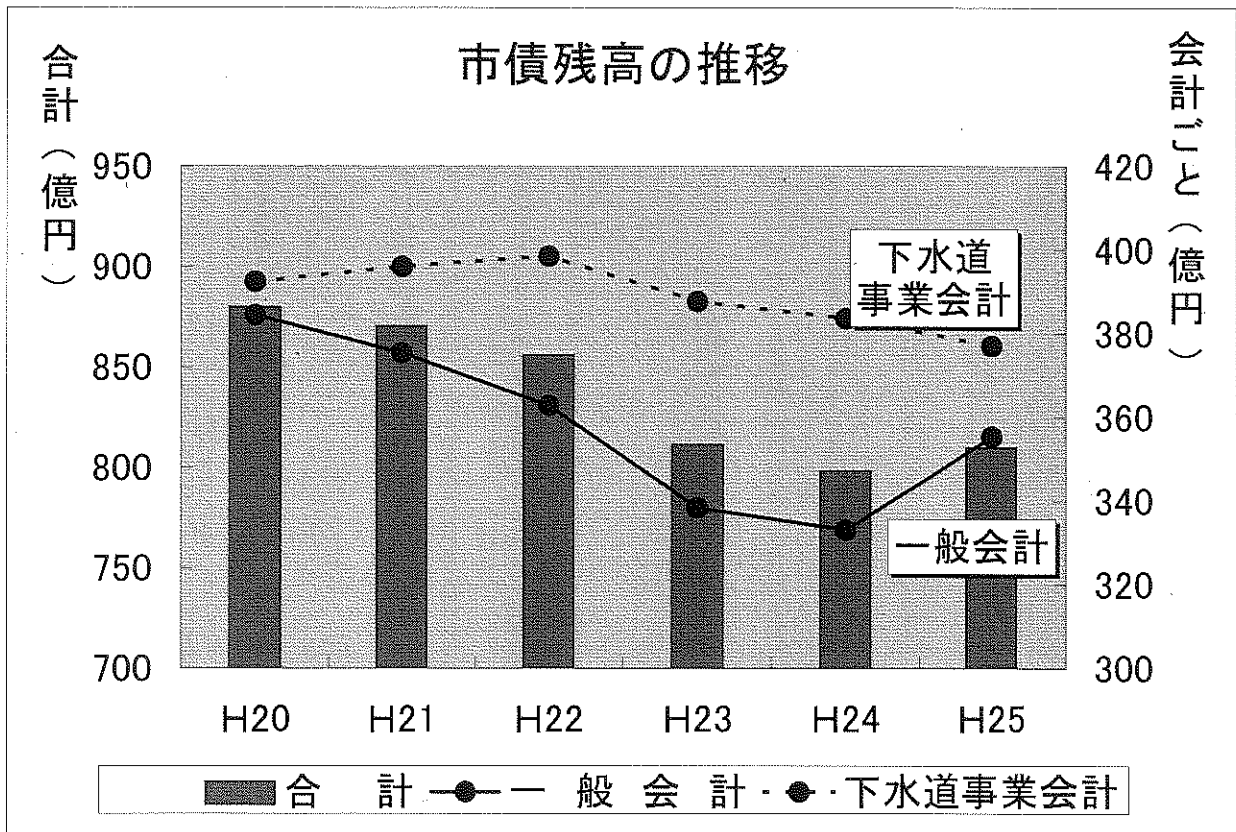
557,523円

基金残高(一般会計)

84,730円

主な財政指標等

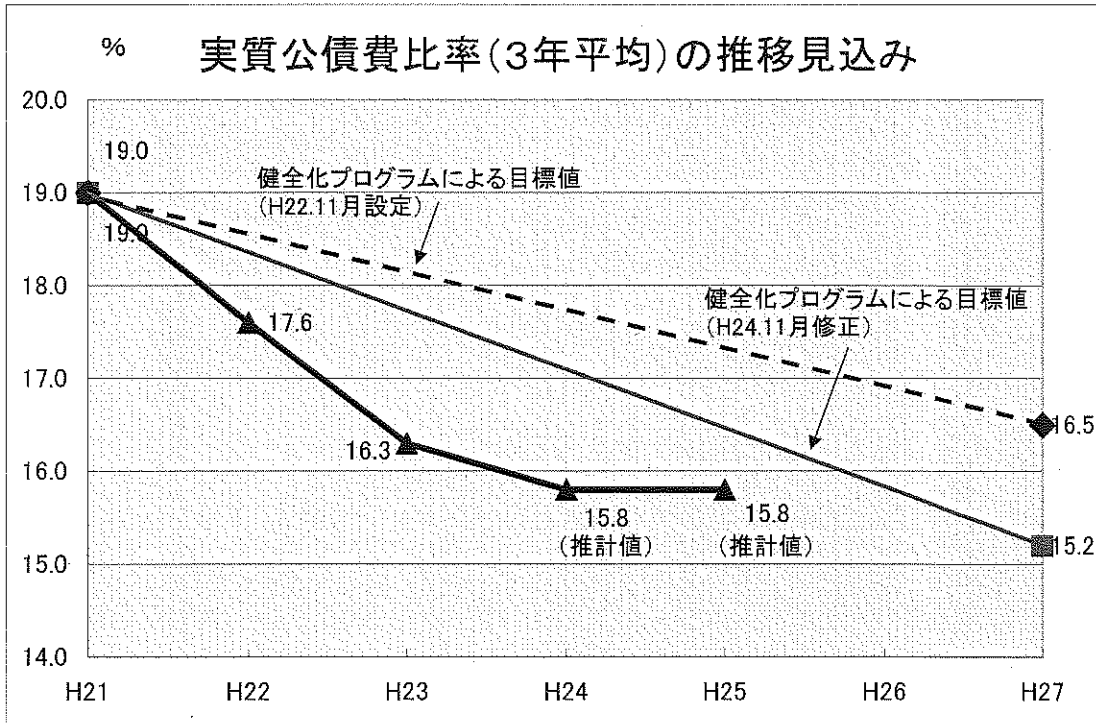
	23年度決算	24年度	25年度当初	備考
財政力指数	0.49	0.48	0.47	25見込み
市債依存度	8.3%	9.8%	18.0%	24・25見込み
実質公債費比率	16.3%	15.8%	15.8%	24・25見込み
将来負担比率	115.2%	91.8%	120.2%	24・25見込み



(3) 財政健全化プログラムにおける財政指標目標値の見直しと今後の推移見込み

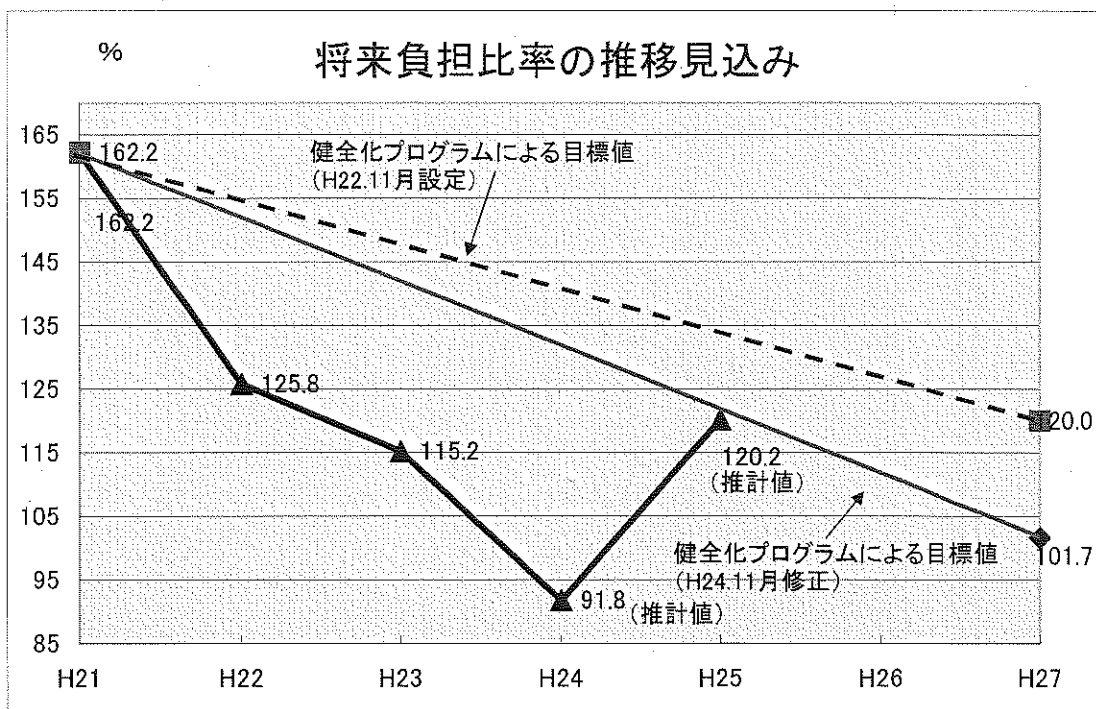
① 実質公債費比率(3年平均)

平成21年度 19.0% → 平成27年度 15.2% (当初目標) 16.5% 平成35年度 14.4%



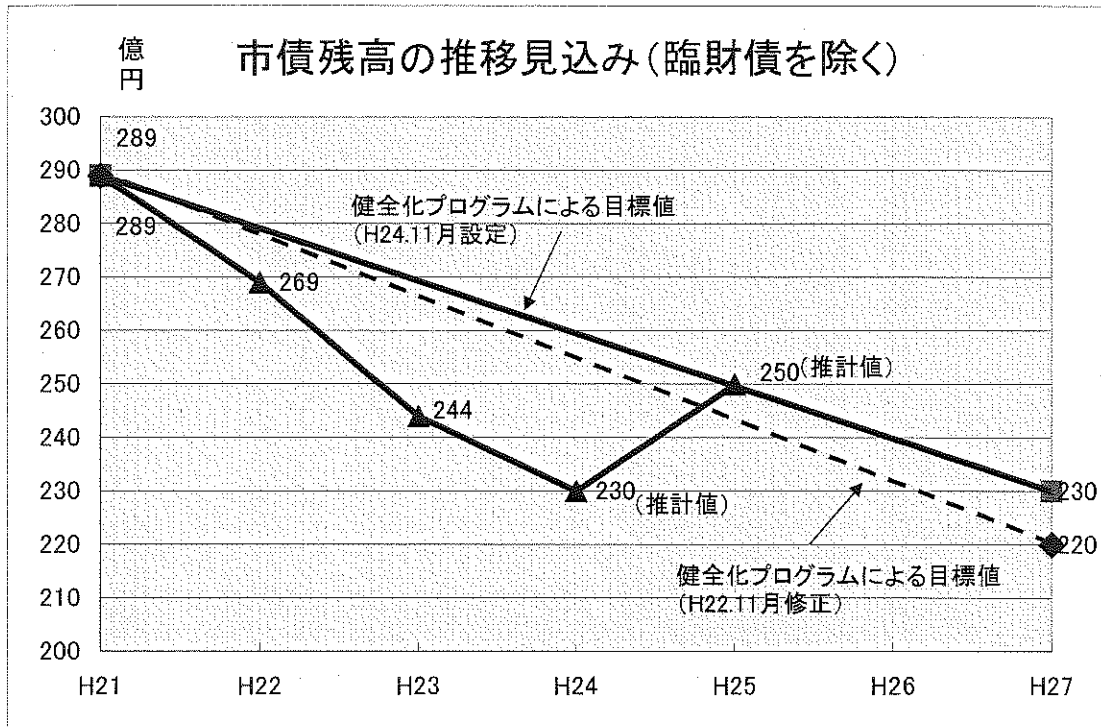
② 将来負担比率

平成21年度 162.2% → 平成27年度 101.7% (当初目標) 120.0% 平成35年度 64.9%



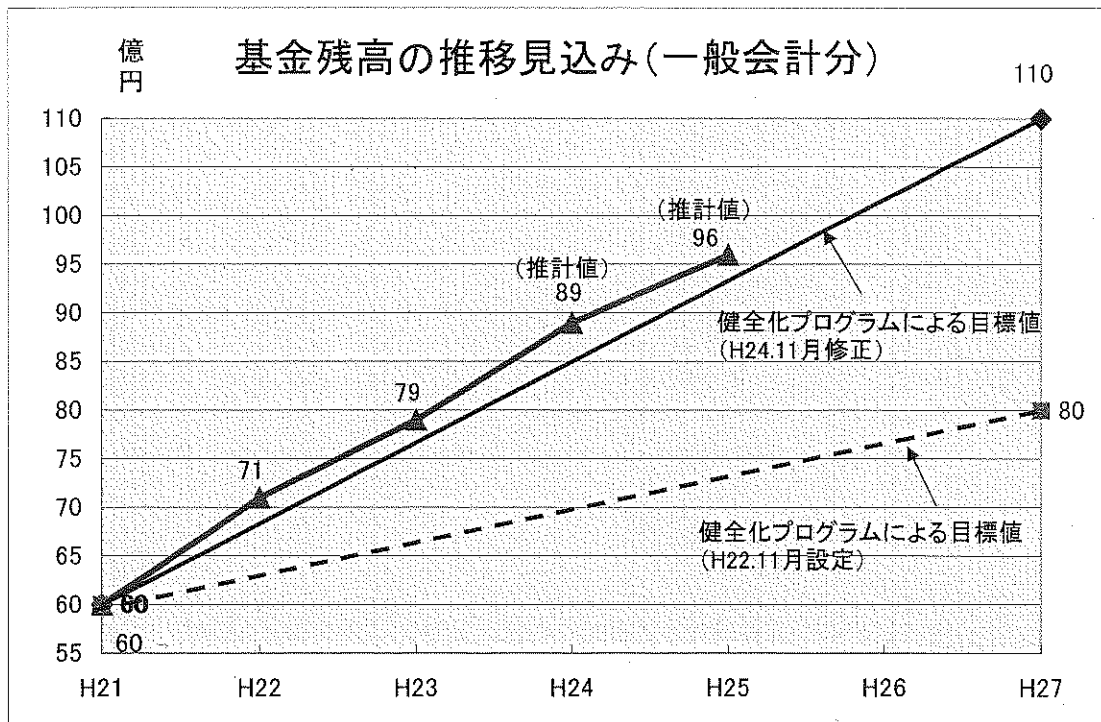
③市債残高(臨時財政対策債を除く)

平成21年度 289億円 → 平成27年度 230億円 平成35年度 152億円
 (当初目標) 220億円



④基金残高(一般会計に属する基金)

平成21年度 60億円 → 平成27年度 110億円 平成35年度 111億円
 (当初目標) 80億円



財政健全化プログラムによる取り組み

○ 平成25年度当初予算における効果額 約1.1億円

○ 平成25年度当初予算において見直し等を行った主な事項と効果額

事業名	財政健全化への主な取り組み	効果額 (千円)
全般	包括公募型補助金の導入による補助金の削減	3,707
全般	経常的建設事業費の削減	19,100
庁舎管理	光熱水費の削減	722
車両管理	車両の7台減による維持管理費の削減	1,400
広報	市報いな紙質変更による市報作成費用の削減	570
情報管理	情報機器保守委託料の削減	602
財産管理	借地返却等による土地借り上げ料の削減	1,878
財産管理	不動産売払い収入の増	18,067
一時借入金利息	資金運用の適確化による一時借入金利息の削減	4,000
公害調査	各種検査、調査の実施内容見直しによる手数料、委託料の削減	1,274
火葬場	増炉等による利用増に伴う火葬使用料の増加、業務委託料の削減	3,922
清掃総務	業務見直し、他課の協力などによる窓口業務臨時職員1名分賃金の削減	1,517
鳩吹クリーンセンター	容器リサイクル協会再商品化収入の増加	5,358
社会福祉協議会運営補助ほか	事務負担割合の見直しによる伊那社協補助金の削減	10,207
福祉まちづくりセンター	社協分駐車場賃借料の増加	2,527
保育園運営	非常勤職員賃金の削減	9,143
農業公園管理運営	木曾馬牧場の廃止による委託料の削減	1,900
高遠城址公園管理	シャトルバス運行見直しによる委託料の削減	1,552
小学校管理	太陽光発電売電収入の増加	2,100
小学校管理	光熱水費の削減	3,800
中学校管理	太陽光発電売電収入の増加	1,000
中学校管理	光熱水費の削減	1,300
学童クラブ	児童障害保険自己負担化による保険料の削減	1,000
総合型地域スポーツクラブ	交付金の削減	1,000